

ウ 市街化調整区域の場合			
第34条	令第36条 第1項第3号	区 分	図 書 の 名 称 及 び 説 明
第1号	イ	公益上必要な建築物	事業計画書, 資格・免許の証明書, 資産評価証明(土地)
		日用品販売店舗等	事業計画書(様式表3:敷地面積が500㎡を超える場合は明確な理由), 仕入れ先等の取引証明書, 資格・免許の証明書, 50戸連たん名簿, 50戸連たん図(縮尺1/2,500以上の白地図及び住宅地図), 申請人世帯の住民票及び無資産証明(併用住宅の場合), 資産評価証明(土地)
第2号		鉱物資源・観光資源等の利用	事業計画書, 鉱業権等資源利用の証明書, 資格・免許の証明書, 資産評価証明(土地)
第4号		農林漁業に関する施設	事業計画書, 農産物等の出荷等に関する図書, 資産評価証明(土地)
第6号		中小企業共同化施設	事業計画書, 補助金交付決定書, 組合等の定款等, 資産評価証明(土地)
第7号		既存工場との関連施設	事業計画書, 密接な関連・事業の効率化に関する図書, 資産評価証明(土地)
第8号		火薬庫	事業計画書, 安全対策計画書, 資格・免許の証明書, 関係法令の許認可書の写し, 周辺住民の同意等, 資産評価証明(土地)
第9号		沿道サービス施設	事業計画書, 付近の状況調書, 資格・免許の証明書, 資産評価証明(土地)
第12号	ハ	条例で指定する区域内における日用品販売店舗等	事業計画書, 仕入れ先等の取引証明書, 資格・免許の証明書, 水道配管図・下水道配管図(市上下水道局にて交付), 開発区域から幹線道路までの経路図(開発区域前面, 幹線道路及びそこに至る経路のうち最狭部分の幅員を記入), 資産評価証明(土地)
第13号	ニ	既存権利	既存権を証明する書類, 資産評価証明(土地)
第14号	ホ	市街化調整区域内に長期居住する者のための自己用住宅	申請する町又は隣接する町に15年以上の居住歴がわかるもの(住民票等), 住宅を必要とする理由書(借家等の場合は契約書の写し添付), 申請人世帯の住民票及び無資産証明書, 50戸又は3ha内20戸連たん名簿, 50戸又は3ha内20戸連たん図(縮尺1/2,500以上の白地図及び住宅地図), 資産評価証明(土地)
		自己用住宅を所有する世帯の親族のための住宅	3親等以内の親族及び申請人世帯の戸籍謄本及び住民票, 住宅を必要とする理由書(借家等の場合は契約書の写し添付), 申請人世帯の無資産証明書, 自己用住宅の資産評価証明, 資産評価証明(土地)
		線引き前から親族が所有する土地における住宅	申請地の所有者及び申請人世帯の戸籍謄本及び住民票, 住宅を必要とする理由書(借家等の場合は契約書の写し添付), 申請人世帯の無資産証明書, 20戸連たん名簿, 20戸連たん図(縮尺1/2,500以上の白地図及び住宅地図), 資産評価証明(土地)
		自己用住宅の敷地拡張	申請人世帯の住民票, 自己用住宅の資産評価証明, 敷地拡張を必要とする理由書, 資産評価証明(土地)
		既存宅地の確認を受けた土地における住宅	既存宅地確認通知書(写し), 現況写真(2方向以上から撮影)
		地区集会所	集会所設置の理由書, 運営方法等の説明書(規約), 資産評価証明(土地)
		農産物直売所	事業計画書, 取扱品リスト, 農業従事者証明, 資産評価証明(土地)

14号	ホ	社寺仏閣及び納骨堂	信者名簿, その他必要と認められる書類
		大規模既存集落内における小規模工場等	線引き前から当該指定集落に生活の本拠を有していたことがわかるもの(戸籍謄本, 住民票等), 事業計画書, 資格・免許の証明書, 3ha内20戸連たん名簿, 3ha内20戸連たん図(縮尺1/2,500以上の白地図及び住宅地図), 現況写真(2方向以上から撮影), 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		自己用住宅の敷地内における自己業務用建築物	申請する町に15年以上の居住歴がわかるもの(住民票等), 自己用住宅の資産評価証明, 事業計画書, 資格・免許の証明書, 現況写真(2方向以上から撮影), その他必要と認められる書類
		大規模流通業務施設	事業計画書, 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		工場等の敷地拡張	事業計画書, 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		従業員住宅	雇用者名簿, 入居予定者名簿, 入居理由書, 事業所の概要及び従業員住宅を必要とする理由書, 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		小規模管理施設	事業計画書, 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		有料老人ホーム	事業計画書, 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		調剤薬局	開発計画書(薬局開設許可, 保険薬局の指定), 事前協議経過書, 資産評価証明(土地)
		収用対象事業の施行に伴う建築物	従前の敷地面積・建築面積を明記した事業施行者の証明書, 従前の建築物の配置図, 申請者所有の土地評価証明書, *位置図等に従前の建築物を記入
		建築物の用途変更	住宅を必要とする理由書(借家等の場合は契約書の写し添付), 申請人世帯の住民票及び無資産証明書, その他必要と認められる書類(適正使用期間～居住実績がわかるもの(戸籍附票等), 課税証明, 登記事項証明書, 競売～落札したことを証する書類 等)
		地域活性化に資する共同事業所等	事業計画書, 設置に関する議事録等, 申請人名簿, 資産評価証明(土地), その他必要と認められる書類
		その他	
法第34条第11号の条例に基づく許可で建築された住宅等の用途変更	*1 住宅を必要とする理由書(借家等の場合は契約書の写し添付), 申請人世帯の住民票及び無資産証明書 *2 事業計画書, 仕入れ先等の取引証明書, 資格・免許の証明書 (専用住宅は*1, 業務用は*2, 兼用するものは両方添付)		
		・農地転用許可申請・風致地区条例許可申請・土地改良区内(非農地区域の証明, 換地の確約書, 一時利用地変更指定通知書, 異種目換地指定通知書, 仮換地図等) ・河川保全区域内(実施に係わる証明書) ・農業集落排水処理施設区域外接続許可申請・工場立地法届出・栃木県公害防止条例に基づく届出・建築基準法第51条ただし書き許可・建築基準法第43条第2項の認定(許可) ・市土砂等の埋め立て等の規制に関する条例許可, 届出・警察, 道路管理者との交通協議	